

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月23日（木）、第4回の委員会が開かれました。

1 原子力問題に関する件

- ・磯崎経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）井林辰憲君（自民）、細田健一君（自民）、菅直人君（立憲）、逢坂誠二君（立憲）

齊木武志君（国民）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）、井出庸生君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

井林辰憲君（自民）

（1）新規制基準適合性審査関係

- ア 新規制基準適合性審査が行政手続法上の標準処理期間である2年を大幅に超えていることに対する更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）及び委員からの問題認識提示の有無
- イ 新規制基準適合性審査が行政手続法上の標準処理期間2年を大幅に超えている現状を踏まえた更田委員長の問題意識

（2）原発運転期間のいわゆる40年ルールにおける原発の停止期間の算定についての更田委員長の考え及び適合性審査における対応についての同委員長の所見

（3）特定重大事故等対処施設（以下「特重施設」という。）設置に関する原子力規制委員会と電力事業者との間のコミュニケーションの在り方についての更田委員長の認識

（4）原発の廃炉措置におけるクリアランス制度関係

- ア クリアランスに関する基準を事前に作成する必要性についての更田委員長の見解
- イ クリアランス物の再利用に関する議論の現状及びクリアランス物の再利用の安全性を政府が積極的に説明すべきとの考えに対する経済産業省の見解

細田健一君（自民）

（1）原子力規制委員会が安全性の向上のために外部の意見を聞いて科学的・合理的な議論をしながら規制の実施に努める必要性についての更田委員長の見解

（2）新規制基準適合性審査が2年を超えた段階で各原子力発電所の審査の進捗及び論点を明らかにした中間報告を公表する必要性についての更田委員長の見解

（3）原子炉圧力容器の中性子照射による脆化（以下「照射脆化」という。）関係

- ア 原子炉停止期間中における照射脆化についての更田委員長の見解
- イ 原子炉停止期間を原発運転期間のいわゆる40年ルールから除外すべきとの考えについての更田委員長の見解

（4）原子炉安全専門審査会、核燃料安全専門審査会及び日本原子力学会等の専門家の意見を適合性審査や規制基準の策定に取り入れる必要性についての更田委員長の見解

（5）事前審査として日本原子力学会などに高経年化技術評価に関する基準の案などを策定してもらう必要性についての更田委員長の見解

（6）グレーデッドアプローチやバックフィットルール等を包括的・体系的に整理した文書の策定・公表に関する原子力規制委員会の今後の予定、特に特重施設におけるバックフィットルールの明確化に関する更田委員長の見解

（7）原子力規制委員会と原子力規制庁とのコミュニケーションの強化に向けた更田委員長の決意

菅直人君（立憲）

- (1) 使用済核燃料プールにおけるリラッキングの安全性についての更田委員長の見解
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）事故関係
 - ア 福島第一原発1号機の事故時における原子炉水位、メルトダウン及びメルトスルーについての東京電力の最新の検証結果
 - イ 消防車による原子炉への注水の冷却効果についての東京電力の認識
 - ウ 事故発生時の東京電力本店における指揮命令体制
 - エ 事故発生時の東京電力本店による現場への支援や輸送体制の在り方について検証を行う必要性に対する東京電力の見解
 - オ 事故発生時に炉心への注水が確実に行われる対策の他原発における対処状況
- (3) 武力攻撃事態における原発の運転停止命令の在り方についての更田委員長の見解

逢坂誠二君（立憲）

- (1) 特重施設関係
 - ア 現在我が国で稼働している原発で規制基準に適合していないものがあるか否かについての更田委員長の認識
 - イ 特重施設の設置が期限に間に合わない原発の運転停止についての更田委員長の見解
 - ウ 電力事業者の特段の事情等があった場合の特重施設の設置期限延長についての更田委員長の見解
- (2) 原発政策関係
 - ア 原発ゼロ政策についての磯崎経済産業副大臣の見解
 - イ 原発の利用の見通しについての磯崎経済産業副大臣の見解
 - ウ 我が国が保有している47トンのプルトニウムの処理に要する期間と処理方法の見通しについての磯崎経済産業副大臣の見解
 - エ プルトニウムの処理が見通せない現状で原発利用を続行することは無責任ではないかとの指摘に対する磯崎経済産業副大臣の見解
 - オ 1万8千トンの使用済燃料の再処理でできるMOX燃料の消費に要する期間の見通しについての磯崎経済産業副大臣の見解
 - カ 使用済燃料から作られたMOX燃料での発電期間の見通しについての磯崎経済産業副大臣の見解
 - キ 使用済MOX燃料の処分方法についての磯崎経済産業副大臣の見解
 - ク フルMOX発電のコストについての磯崎経済産業副大臣の見解
 - ケ 処分方法が決まっていない使用済燃料を出す原発稼働は責任ある政策といえないとの意見に対する磯崎経済産業副大臣の見解

斉木武志君（国民）

- (1) 特重施設関係
 - ア 電力事業者が特重施設の工事の完成期限の猶予を求める意思を更田委員長が初めて確認した時期
 - イ 電力事業者から延長の意思が示されるまで更田委員長は期限内に工事が完成する認識であったことの確認
 - ウ 本年1月に電力事業者の意思を確認したわずか3か月後にその主張が変わったことについての更田委員長の所感
 - エ 特重施設の基準の決定を行った際における電力事業者側とのコミュニケーションの状況についての更田委員長の認識
 - オ 原発のテロ対策に国が財政的支援を行う必要性についての更田委員長の見解

- (2) 原子力発電所の警備関係
 - ア 原発の警備体制に軍が関与している諸外国の事例
 - イ 原発の集中立地地域である福井県嶺南地域への自衛隊駐屯地の新設要望に対する防衛省の見解
 - ウ 航空機の落下等のテロ対策に係る防護体制
 - エ 我が国において原発に対するテロを想定して基地、駐屯地等を配置した事例の有無
 - オ 我が国と類似した特重施設でのテロ対策を講じている諸外国の事例
- (3) 事業者の財政状況と求められるテロ対策基準との関係についての更田委員長及び原子力規制庁の見解
- (4) 原発の停止命令の時期に合わせて定期検査をずらすことについての更田委員長の見解

藤野保史君（共産）

原子力規制委員会が関西電力に指示した大山が噴火した際の想定火山灰降灰量の再評価関係

- ア 関西電力による想定火山灰降灰量の再調査の結果及び同結果に対する原子力規制委員会の評価
- イ 想定火山灰降灰量の再評価を踏まえた関西電力からの設置変更許可申請の提出状況
- ウ 関西電力におけるディーゼル発電機等の火山灰対策の練り直し及び再度の荷重評価の実施状況
- エ 火山灰対策の練り直し等の必要性が指摘されているにも関わらず対応をしていない現状の妥当性についての更田委員長の見解
- オ 安全性に影響があり得る状態が放置されている原子力発電所の新規制基準への適合性についての更田委員長の見解
- カ 更田委員長が設置変更許可申請を行う意図が見られない事業者に対するアプローチ方法の検討を指示した「しかるべき期間」の具体的期間

足立康史君（維新）

- (1) 福島第一原発の廃炉関係
 - ア 廃炉に向けたロードマップの実現可能性についての経済産業省の見解
 - イ 廃炉の困難さを国民に伝える必要性についての経済産業省の見解
 - ウ 廃炉の困難さについての経済産業省及び東京電力の認識
- (2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分の困難さについての資源エネルギー庁の認識

井出庸生君（社保）

- (1) 福島第一原発における廃炉作業への外国人労働者の就労関係
 - ア 東京電力が廃炉作業に外国人労働者の就労を当面の間見送るとする具体的期間
 - イ 廃炉作業への特定技能外国人労働者の就労についての法務省の見解
 - ウ 廃炉作業への外国人労働者の就労の在り方を検討する必要性についての法務省の見解
- (2) 東京電力が原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）の和解案を拒否した件数の推移及び東京電力の家族による申立てを拒否した件数の推移